

平成17年 6月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名株式会社ドン・キホーテ

平成17年 2月22日

コード番号 7532

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.donki.com/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 専務取締役
氏名 高橋 光夫

氏名 安田 隆夫

TEL (03) 5667-7511

中間決算取締役会開催日 平成17年 2月22日
中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年12月中間期の業績 (平成16年 7月 1日 ~ 平成16年12月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月中間期	116,111	24.2	6,355	4.6	7,426	6.4
15年12月中間期	93,450	18.6	6,075	29.8	6,977	38.9
16年 6月期	190,383	-	10,582	-	12,511	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年12月中間期	4,153	7.3	197.83
15年12月中間期	3,871	39.2	189.41
16年 6月期	6,850	-	348.99

(注) 1. 期中平均株式数 16年12月中間期 20,991,006株 15年12月中間期 20,434,781株
16年 6月期 19,627,102株
2. 会計処理方法の変更 有
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年12月中間期	0.00	-
15年12月中間期	0.00	-
16年 6月期	-	30.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月中間期	145,010	46,604	32.1	2,189.98
15年12月中間期	111,601	37,025	33.2	1,803.94
16年 6月期	124,767	41,686	33.4	2,001.09

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月中間期 21,280,773株 15年12月中間期 20,524,522株
16年 6月期 20,831,622株
2. 期末自己株式数 16年12月中間期 277,264株 15年12月中間期 1,879株
16年 6月期 2,307株

2. 17年 6月期の業績予想 (平成16年 7月 1日 ~ 平成17年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	227,000	13,900	7,700	30.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 361円83銭

(上記記載金額、百万円未満四捨五入表示)上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の12ページを参照して下さい。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

科目	期中間期末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)		前中間期末 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成 16 年 6 月 30 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	14,732		6,618		8,089	
2. 売掛金	2,622		1,759		1,423	
3. 棚卸資産	38,822		34,013		34,995	
4. その他	6,118		2,967		3,713	
5. 貸倒引当金	△ 4		△ 3		△ 2	
流動資産合計	62,290	43.0	45,354	40.6	48,218	38.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	24,136		17,635		22,500	
(2) 土地	23,516		22,032		22,379	
(3) その他	9,654		8,384		8,703	
有形固定資産合計	57,306	39.5	48,051	43.1	53,582	43.0
2. 無形固定資産	2,145	1.5	1,108	1.0	1,500	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 敷金保証金	12,229		8,202		10,712	
(2) その他	11,045		8,888		10,758	
(3) 貸倒引当金	△ 5		△ 3		△ 3	
投資その他の資産合計	23,269	16.0	17,088	15.3	21,467	17.2
固定資産合計	82,720	57.0	66,246	59.4	76,549	61.4
資産合計	145,010	100.0	111,601	100.0	124,767	100.0

(単位：百万円未満四捨五入)

科目	当中間期末 (平成16年12月31日現在)		前中間期末 (平成15年12月31日現在)		前期の要約貸借対照表 (平成16年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	28,017		23,697		19,953	
2. 短期借入金	4,500		7,620		848	
3. コマーシャルペーパー	10,000		5,000		10,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	6,367		5,102		5,102	
5. 一年内償還予定の社債	920		600		600	
6. 未払法人税等	3,555		3,073		3,033	
7. その他	4,399		3,067		3,756	
流動負債合計	57,757	39.8	48,158	43.1	43,293	34.7
II 固定負債						
1. 社債	8,880		8,800		8,500	
2. 転換社債	19,694		6,488		22,501	
3. 長期借入金	10,840		10,522		7,942	
4. 役員退職慰労引当金	148		136		143	
5. その他	1,086		471		701	
固定負債合計	40,648	28.1	26,417	23.7	39,788	31.9
負債合計	98,405	67.9	74,576	66.8	83,081	66.6
(資本の部)						
I 資本金	8,682	6.0	6,472	5.8	7,134	5.7
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	9,996		7,786		8,449	
資本剰余金合計	9,996	6.9	7,786	7.0	8,449	6.8
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	23		23		23	
2. 任意積立金	22,900		16,900		16,900	
3. 中間(当期)未処分利益	6,361		5,854		8,833	
利益剰余金合計	29,283	20.1	22,777	20.4	25,756	20.6
IV その他有価証券評価差額金	157	0.1	0	0.0	360	0.3
V 自己株式	△ 1,514	△ 1.0	△ 10	△ 0.0	△ 13	△ 0.0
資本合計	46,604	32.1	37,025	33.2	41,686	33.4
負債・資本合計	145,010	100.0	111,601	100.0	124,767	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科目	期中間期 〔自平成16年7月1日 至平成16年12月31日〕		前中間期 〔自平成15年7月1日 至平成15年12月31日〕		前期の要約損益計算書 〔自平成15年7月1日 至平成16年6月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I売上高	116,111	100.0	93,450	100.0	190,383	100.0
II売上原価	89,010	76.7	71,997	77.0	146,039	76.7
売上総利益	27,101	23.3	21,453	23.0	44,345	23.3
III販売費及び一般管理費	20,746	17.8	15,378	16.5	33,762	17.7
営業利益	6,355	5.5	6,075	6.5	10,582	5.6
IV営業外収益	1,338	1.1	1,129	1.2	2,465	1.3
V営業外費用	267	0.2	227	0.2	536	0.3
経常利益	7,426	6.4	6,977	7.5	12,511	6.6
VI特別損失	144	0.1	68	0.1	230	0.1
税引前中間(当期)純利益	7,282	6.3	6,909	7.4	12,281	6.5
法人税、住民税及び事業税	3,333	2.9	2,997	3.2	5,454	2.9
法人税等調整額	△ 204	△0.2	42	0.1	△ 22	△0.0
中間(当期)純利益	4,153	3.6	3,871	4.1	6,850	3.6
前期繰越利益	2,208		1,983		1,983	
中間(当期)未処分利益	6,361		5,854		8,833	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式及び出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のある有価証券

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

売価還元法による原価法

ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

(当中間会計期間評価損計上額 503百万円)

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております(リース資産を除く)。

(ロ) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

(イ) 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

(リース取引の処理方法)

従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間より、原則的方法である売買取引に係る方法に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、リース取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものです。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、有形固定資産が 139 百万円、流動負債が 47 百万円、固定負債が 91 百万円増加しておりますが、利益に与える影響は軽微であります。

(デリバティブ取引の処理方法)

従来、調達資金及び運用に係る金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引をヘッジ手段として行っており、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していましたが、当中間会計期間より、デリバティブの契約残高について、ヘッジ会計を採用せず原則的な処理方法すなわち会計期間期末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更しております。この変更は、国際的な会計慣行との整合性の観点から、デリバティブ取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するためのものです。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ 49 百万円減少しております。

追加情報

(記載金額単位の変更)

当社の財務諸表に記載されている科目、その他の事項の金額は前事業年度まで千円未満を切り捨てて表示しておりましたが、当中間会計期間より百万円単位未満を四捨五入して表示しております。

なお、比較参照を容易にするため、前中間会計期間及び前事業年度の金額についても百万円単位未満を四捨五入して組替表示しております。

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 109 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が 109 百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
	9,799 百万円	6,679 百万円	8,322 百万円

2. 担保提供資産及びその対応債務

(1) 担保に供している資産

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
土 地	2,619 百万円	3,114 百万円	2,619 百万円
建 物	370 百万円	397 百万円	383 百万円
合 計	2,989 百万円	3,511 百万円	3,002 百万円

(2) 上記に対応する債務

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前 期 末)
短 期 借 入 金	4,000 百万円	2,820 百万円	848 百万円
一年内返済予定長期借入金	2,055 百万円	1,618 百万円	1,418 百万円
長 期 借 入 金	3,800 百万円	2,705 百万円	1,294 百万円
合 計	9,855 百万円	7,143 百万円	3,560 百万円

3. 当社において、平成 16 年 12 月 13 日、15 日及び 26 日に発生した店舗火災事故により、滅失した棚卸資産及び有形固定資産の一部については、損害保険金を受領できる見込であり、また一部毀損した現金については還金できる見込みであるため、当該金額（783 百万円）を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
受取利息	60 百万円	31 百万円	95 百万円
受取配当金	72 百万円	2 百万円	12 百万円
情報機器使用料	674 百万円	603 百万円	1,118 百万円

2. 営業外費用のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
支払利息	137 百万円	143 百万円	277 百万円
社債利息	34 百万円	39 百万円	76 百万円
社債発行費	8 百万円	1 百万円	70 百万円
社債保証料	23 百万円	25 百万円	49 百万円
デリバティブ損失	49 百万円	－百万円	－百万円

3. 特別損失のうち主要なもの

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
固定資産売却損	－百万円	－百万円	153 百万円
固定資産除却損	27 百万円	－百万円	7 百万円
店舗撤退損失	－百万円	61 百万円	62 百万円
火災関連損失	117 百万円	－百万円	－百万円

4. 減価償却実施額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
有形固定資産	1,784 百万円	1,287 百万円	2,955 百万円
無形固定資産	47 百万円	44 百万円	86 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当中間会計期間から所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法について売買取引に係る方法に準じた処理に変更しておりますので、当中間会計期間においては、該当事項はありません。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額	－百万円	229 百万円	229 百万円
減価償却累計額相当額	－百万円	59 百万円	82 百万円
中間期末（期末）残高相当額	－百万円	169 百万円	147 百万円

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

		(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1	年 内	－百万円	46 百万円	46 百万円
1	年 超	－百万円	128 百万円	105 百万円
合 計		－百万円	174 百万円	151 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
支払リース料	－百万円	23 百万円	46 百万円
減価償却費相当額	－百万円	22 百万円	45 百万円
支払利息相当額	－百万円	1 百万円	2 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
(1) リース物件の取得価額相当額			
土地取得価額相当額	8,279百万円	8,279百万円	8,279百万円
建物取得価額相当額	2,736百万円	2,736百万円	2,736百万円
構築物取得価額相当額	62百万円	62百万円	62百万円
(2) 支払リース料	717百万円	717百万円	1,434百万円
(3) 残 価 保 証 額	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。
	取得価額相当額 4,572百万円 残 価 保 証 割 合 75%	取得価額相当額 4,572百万円 残 価 保 証 割 合 75%	取得価額相当額 4,572百万円 残 価 保 証 割 合 75%

3. オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
未経過リース料			
1 年 内	1,074百万円	1,434百万円	1,434百万円
1 年 超	4,890百万円	5,964百万円	5,247百万円
合 計	5,964百万円	7,398百万円	6,681百万円

(売上の状況)

(単位：百万円未満四捨五入)

期別 品目別	当 中 間 期 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成16年12月31日〕			前 中 間 期 〔自平成15年7月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		前 期 〔自平成14年7月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	
	金額	構成比	対前年 中間期 増減率	金額	構成比	金額	構成比
商 品 売 上		%	%		%		%
家電製品	22,897	19.7	17.5	19,483	20.8	39,203	20.6
日用雑貨品	25,719	22.2	19.1	21,590	23.1	43,831	23.0
食 品	22,319	19.2	31.6	16,959	18.1	36,646	19.2
時計・ファッション用品	32,368	27.9	28.4	25,206	27.0	50,374	26.5
スポーツ・レジャー用品	9,348	8.1	22.0	7,660	8.2	14,988	7.9
そ の 他	2,493	2.1	15.7	2,156	2.4	4,263	2.2
小 計	115,144	99.2	23.7	93,054	99.6	189,304	99.4
テナント賃貸収入	967	0.8	143.9	396	0.4	1,079	0.6
合 計	116,111	100.0	24.2	93,450	100.0	190,383	100.0

(有価証券)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間期における発行済株式数の増加の内容)

発行年月日	発行形態	発行株式数	発行価格(百万円)	資本組入額(百万円)
平成 16 年 8 月 20 日	新株引受権の行使	1,400	6	3
平成 16 年 9 月 3 日	新株引受権の行使	3,100	14	7
平成 16 年 9 月 17 日	新株引受権の行使	4,000	20	10
平成 16 年 10 月 15 日	新株引受権の行使	3,600	18	9
平成 16 年 11 月 5 日	新株引受権の行使	11,600	59	29
平成 16 年 11 月 18 日	転換社債の転換	665,008	2,807	1,404
平成 16 年 11 月 19 日	新株引受権の行使	18,500	90	45
平成 16 年 12 月 3 日	新株引受権の行使	11,500	59	29
平成 16 年 12 月 17 日	新株引受権の行使	5,400	23	12

(1 株当たり情報関係)

当 中 間 期 〔平成16年 7月 1日から 平成16年12月31日まで〕		前 中 間 期 〔平成15年 7月 1日から 平成15年12月31日まで〕		前 期 〔平成15年 7月 1日から 平成16年 6月30日まで〕	
	円		円		円
1株当たり中間純利益	197.83	1株当たり中間純利益	189.41	1株当たり当期純利益	348.99
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	167.72	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	177.09	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	308.82
1株当たり純資産額	2189.98	1株当たり純資産額	1,803.94	1株当たり純資産額	2001.09

(注) 当中間会計期間の「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上の基礎は次の通りであります。

(1) 中間純利益	4,153百万円
普通株式に係る中間純利益	4,153百万円
普通株式に帰属しない金額	—
(2) 期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 20,991,006株
(3) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いた中間純利益調整額の主要な内訳	転換社債に係る支払利息 2百万円
(4) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いた潜在株式増加数	新株引受権 117,453株 転換社債 3,662,739株

(重要な後発事象)

1 新株予約権の発行

2004年9月28日開催の当社定時株主総会で決議した商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、2005年2月8日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。

① 新株予約権の発行日	2005年2月8日
② 新株予約権の発行数	5,000個(新株予約権1個につき100株)
③ 新株予約権の発行価額	無償
④ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 500,000株
⑤ 新株予約権の行使に際しての払込価額	1株当たり5,910円
⑥ 新株予約権の行使期間	自 2006年10月2日 至 2016年10月1日
⑦ 新株予約権の割当を受けた者及び数	取締役7名及び従業員469名の合計476名

2 無担保普通社債の発行

2005年2月15日開催の取締役会において、運転資金、設備資金及び借入金返済資金を資金の用途とし発行総額200億円を限度とする無担保普通社債の発行に関する包括的な決議を行いました。

(1) 発行総額	200億円以下(ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。)
(2) 発行時期	2005年2月21日~2005年5月21日 (ただし、本期間中に募集が行われた場合は、発行時期に含まれるものとする。)
(3) 利率	2.0%以下
(4) 発行価額	額面100円につき金100円
(5) 償還金額	額面100円につき金100円
(6) 償還期限	発行から3年以下
(7) 償還方法	満期一括償還
(8) 資金の用途	運転資金、設備資金及び借入金返済資金